

# 地研通信

発行人 疋田敬志  
 編集人 水谷 勇  
 発行所 三重短期大学地域問題  
 総合調査研究室  
 津市一身田中野字蔵付157番地  
 〒514-01 TEL(0592)32-2341

題字 岡本祐次学長

## 設立10周年を迎えて

地域問題総合調査研究室長 疋田敬志

### I、旺盛な受託研究活動の中で県内に受け入れられた地研

#### (1) 地研の設立

三重短期大学地域問題総合調査研究室は1984年4月1日に設立され、今年で10年目を迎えた。岡本祐次学長（当時）のもとでその設立に中心的に携わったものの一人である私が、4月から室長をお引き受けするようになったのも何かのめぐり合わせかも知れない。私の胸の内には、この10年を顧みて、研究員の皆が受託研究をずいぶんがんばったという思いと、自主研究でも様々な取り組みと努力が行われたが十二分な成果を挙げるには至らなかったという悔しさが入りまじって、一種複雑な感慨が湧き上がる。

設立時にあたって、「研究室は、本学がよってたつ地域・都市にかかわる行政・政治・経済・社会・教育・文化・自然の各領域にわたる諸問題の調査研究、及、これらと関連した地域社会に関する全般的研究を行う。もって、地域社会の生活と文化の向上に寄与し、あわせて、本学の教学の発展に資する事を目的」（研究室規定第3条）とした。

地域問題に関する各研究員の個人的問題関心に沿って自主研究をこつこつ積み重ねていくという、設立当初の地研研究員にとってのイメージは、その後の研究室活動の展開の中で変貌していった。

設立当時の三重県内においては、地方公共団体が長期総合計画行政の本格的展開の中で、各種行政事業計画や開発事業計画の策定に地域問題のシンクタンクの助力を大いに必要としている時期であった。ところが、県内においては三重社会経済センターを除いては、民間の開発コンサルタント等の数も不十分であり、また、職員のプランニング能力も現在ほど高まっておらず、大規模事業計画や大規模開発計画策定には東京方面等の開発コ

ンサルタントに計画策定作業の主要部分を委ねざるを得ないというのが実状であった。この状況下で、設立した地研には地方公共団体からの委託研究依頼が殺到した。

#### (2) 受託研究の成果

地方公共団体からの受託研究にみるべき成果を積み重ね、研究室としての体裁も整って、1988年5月にまとめられた地域問題総合調査研究室将来構想（第2次報告）は、地研の活動領域として、①地域問題全般にわたる調査研究機関としての活動②地域問題に関する情報センターとしての活動、の二分野に分け活動状況を次のように総括している。「①は地研の事業の主要な部分をなすものであり、……自主研究、委託研究を通じて一定の成果を掲げることができた。②については、……図書資料の収集閲覧、新聞のスクラップ、地研通信の発行として取り組んでいるが……現状では不十分である。」としている。

設立時から本研究室が取り組んだ受託研究は次頁の一覧表の通りである。

これらの受託研究は、地域問題に関するシンクタンクの少なかった三重県において、行政から委託を受けつつ、高等教育機関付属研究所として「健全な批判精神」を発揮しながら大きな成果をあげた。

①（松阪市における地域振興政策—中核工業団地と商店街近代化を中心として）は、その後、1985年の松阪山室地区中核工業団地第1期の完売として現実化し、また、1990年には中町商店街近代化がよいは（四五百）モールドとして完成した。

②（津機械器具工業協同組合の活路開拓ビジョン調査事業）は、その後、同組合の共同開発事業（植製機の開発等）へと発展した。

③（鳥羽駅前再開発構想調査）は、近鉄鳥羽駅西南部地区の再開発、鳥羽水族館の近鉄駐車場跡地

### 地研で行った委託研究の一覧

	研 究 名	委 託 主	期 間	代 表 者	会 計 責 任 者
1	松阪市における地域振興政策中核工業団地と商店街近代化を中心として	都 市 問 題 協 議 会	S. 59	岩 本	柴 橋
2	津機械器具工業協同組合の活路開拓ビジョン調査事業	津 機 械 器 具 工 業 協 同 組 合	59	森 岡	-
3	烏羽駅前再開発構想調査	烏 羽 市	60～61	雨 宮	柴 橋
4	答志島開発構想調査	烏 羽 市	62	雨 宮	柴 橋
5	県同和地区生活実態調査	三 重 県	60～62	山田・岩瀬	東 福 寺
6	桑名市同和地区生活実態調査	桑 名 市	61	岩 瀬	東 福 寺
7	鈴鹿市同和地区生活実態調査	鈴 鹿 市	61～62	岩 瀬	東 福 寺
8	四日市市同和地区生活実態調査	四 日 市 市	61～62	岩 瀬	東 福 寺
9	名張市同和地区生活実態調査	名 張 市	61～62	岩 瀬	東 福 寺
10	松阪市同和地区生活実態調査	松 阪 市	61～62	岩 瀬	茂 木
11	三重県における生涯教育の現状と課題	三 重 県	61	東 福 寺	水 谷
12	地域資源を活かしたまちづくり むらおこし	三 重 県	63	岩 瀬	雨 宮
13	地域文化振興に関する事例研究	三 重 県	H. 1	東 福 寺	竹 添
14	活気あふれる生涯学習のまち “白山”をめざして	白 山 町	H 1～2	水 谷	東 福 寺

への新築移転へと発展し、その後も観光を中心とした街づくりが前進している。

④（答志島開発構想調査）は、調査完了後、地元住民への現地報告会を実施し住民の街づくりへの参加の場を提供した。

⑤（県同和地区生活実態調査）は、1993年現在検討されている三重県人権センター設立に向けての審議の基礎資料として役立っているほか、現在進行中の県職員研修事業における同和研修の見直しにも役立てられている。

⑥（桑名市同和地区生活実態調査）は、その後、同市の同和対策事業における総合計画策定（1992年）へと結実した。

⑧（四日市市同和地区生活実態調査）は、その後、同市同和対策委員会答申（1992年）の基礎資料として用いられた。

⑦（鈴鹿市同和地区生活実態調査）、⑨（名張市同和地区生活実態調査）、⑩（松阪市同和地区生活実態調査）についても、各市の同和行政の前進に役立てられることと思われる。

⑪（三重県における生涯教育の現状と課題）は、その後、三重県における社会教育の分野で役立てられている。

⑬（地域文化振興に関する事例研究）は、三重県による各市町村の文化振興担当者に対する「文化の風おこし」研修のテキストとして利用されている。

この間、県内においても、1987年に松阪大学において地域社会研究所、1988年に四日市大学に地域経済研究所が設立され、さらに1990年には三重大学に地域共同研究センターが設立され各々その活動を開始した。

#### II、個人の自主研究を中心に地域・住民に開かれた研究室づくりをめざして

##### (I) 受託研究の縮小と活動の停滞

受託研究を中心とした研究室の活動は上にみたような大きな成果を上げ、研究室の財政基盤の早期確立や、地域社会への地研の浸透という点でも貢献は大であった。しかしながら、研究室の専任スタッフを持たず、三重短期大学教員スタッフの兼任で運営されてきた研究室にとっては、活動量は次第に限界に達し、平成の時代にはいるとともに受託研究は意識的に縮小・自粛されるにいたった。

柴橋正昭前室長（1989. 8 - 1992. 3）は、1992年の室長挨拶において、地研に求められる機能として、次の6点を挙げている。①地域に開かれた三重短期大学づくりの一翼を担う機能、②地域問題に関する情報・資料収集機能、③地域問題に関する情報発信機能、④地域問題に関する研究機能、

⑤学生教育への還元機能、⑥地域への教育・相談機能

こうした包括的活動の提起に照らした研究室の総合的活動の展開は、研究室の現在の力量からみて長期的課題とせざるを得ない。特に、上記③、⑥などについては十分でないといわざるを得ない。

1992年度にはいと、受託研究自肅後研究室活動の重点が定まらずやや停滞に陥りつつあった状態を、研究員個人の自主研究活動とそれを研究室全体で励ます体制づくりの中で打破してこうという気運が高まってきた。

(2) 「個人の自主研究を中心に地域・住民に開かれた研究室づくり」をめざして

1992年度の事務局長活動報告は、地研における個人の自主研究と研究室全体との活動について次のような原則の確立について討論を呼びかけている。

- ① 個々の研究員の自己の研究関心に根ざした地域問題での研究テーマの尊重の原則
- ② 個々の研究員の自主研究の発展を促す方向での研究室の財政面や人的施設的援助の原則
- ③ 受託研究など研究室全体で取り組む集団研究は個々の研究員の自主的問題研究を励ますものでなければならないという原則

1993年、1994年は個人の自主研究での成果を積み上げていくことを研究室活動の最重点としているが、その後、集団研究や研究室統一テーマに基づく研究活動を展開していく場合には上記原則をめぐる討論を積み上げていく必要がある。

同事務局長報告は、「個人の自主研究を中心に地域・住民に開かれた研究室づくり」を行うために以下の7項目の提案を行った。

- 1. 研究動向交流会の定期開催
- 2. 地域問題総合調査研究室事務局会議の定期開催

- 3. 自主研究を励ます方向での予算の弾力化
- 4. 自主研究を励ます方向での研究室活動の思い切った動員
- 5. 10年を経た地域問題総合調査研究室活動についての総括、及び今後の中長期の展望
- 6. 10周年記念事業
- 7. 地研通信の定期発行と編集方針の再検討

各項目ごとに1993年度における取り組みの概況をみると以下の通りである。

1 (研究動向交流会の定期開催)については、「地域問題研究交流会」が設立された。同研究会は、その活動目的を次のように位置づけている。

① 各研究員で取り組まれている自主的地域問題研究についての研究動向、研究成果を交流しよう。

② 学外の地域問題研究者(大学関係者、行政、住民、その他)を招くことによって地域問題研究についての刺激や問題提起を受けとめ、交流する場とする。

当年度4回の開催予定ですでに実施または、今後実施予定のものは以下の通りである。

2 (地域問題総合調査研究室事務局会議の定期開催)については、夏期休暇前後を除いてはおおむね毎週月曜に開催されており、事務局ニュースの発行・配布と併せて大幅に改善されたといえる。

3 (自主研究を励ます方向での予算の弾力化)については、地研の総予算中、本学後援会からの財政支出分に限ってであるが、個人研究に対して旅費、通信費等の支出が93年度予算から認められることとなったが、研究費支出の実態にあわせていっそうの適正・弾力的な支出を求めていくことが必要となろう。

4 (自主研究を励ます方向での研究室活動の思い切った動員)については、一定の検討がなされたが結論を得るにはいたっておらず、今後とも検討が必要である。

第1回	5/22(土)街づくりを考える 参加人員14名(うち本研究室研究員7名) 森岡洋「日米地域商業の比較-ポルダア市と津市・名張市を比較して」 疋田敬志「宅地開発で変わる津市の地域社会-津市における郊外型団地の住民アンケート調査結果中間報告」 茂木陽一「三重県域における近世地域社会の形成過程-近世神宮領農村の村落秩序形成を例として」
第2回	7/17(土)水資源・地域開発を考える-長良川河口堰問題について 参加人員15名(うち本研究室研究員4名、本学教員1名) 宮野雄一(岐阜大学教養部)水資源・地域開発の経済的側面 近藤 真(岐阜大学教養部)水資源・地域開発の法的側面
第3回	94、2/19(土)開催予定 地研設立10周年記念シンポジウム-津市の街づくりを考える

5 (10年を経た地域問題総合調査研究室活動についての総括、及び今後の中長期の展望)に関しては、総括は、簡単であるが、本稿をもって代えさせていただく。中長期の展望については、現在進められている「個人の自主研究を中心に地域・住民に開かれた研究室づくり」が、一定の成果を生み出す予定となっている94年度中に作成されることが望ましい。

6 (10周年記念事業)については、上に掲げた「地研設立10周年記念シンポジウム」を予定して

いる

7 (地研通信の定期発行と編集方針の再検討)については、現在十分とはいえないが、93年度後半の事務局、研究員の奮闘にかかっている。

以上のようにみても、「個人の自主研究を中心に地域・住民に開かれた研究室づくり」をめざす地研の活動方向はおおむね軌道に乗ったと評価してよいだろう。今後とも、研究員のみなさんの自主研究を中心とした活動での精進と、学内外の皆様のご協力を心から願います。

## 1993年度地域問題総合調査研究室研究員

(研究期間 1993年4月～1994年3月)

生涯学習研究プロジェクト 東福寺 一郎(代表) 水谷 勇 佐武 千恵子  
 【共同研究】「東紀州地域における生涯学習の現状と課題」

同和問題研究プロジェクト 茂木 陽一(代表) 藤田 修三  
 【共同研究】「三重県同和問題資料文献目録」の作成とデータベース化

-----

個人研究 雨宮 照雄 「三重県行政分析」  
 柴橋 正昭 「非営利団体の財務報告の目的」  
 正田 敬志 「水・土地利用をめぐる環境問題の総合的調査研究」  
 「宅地開発で変わる津市の地域社会(Ⅱ)」  
 岩瀬 充自 「三重県における同和地区高齢者の実態」  
 森岡 洋 「三重県の産業連関分析」  
 岡本 祐次 「三重県における女子労働の現状と課題」  
 奨励研究員 尾崎 正利 「三重県における外国人労働者の就労実態と労働法適用問題について」

### 1993年度 地研事務局体制

室長・地域問題研究交流会担当	正田 敬志
事務局長・会計担当	水谷 勇
図書・資料担当	森岡 洋
地研通信担当	事務局

#### I 共同研究

##### ◎ 生涯学習研究プロジェクト

「東紀州地域における生涯学習の現状と課題」

##### \*研究概要\*

二重県では、来年国民文化祭の開催を控え、総合文化センターの建設が急ピッチで進められている。また、祝祭博も同年に開かれる。このように南勢以北においては、生涯学習関連施設の整備が進められているが、東紀州地域における生涯学習は、かえって取り残されているという感が強まっているように思われる。そこで、尾鷲・熊野両地区の教育事務所並びに各地区の市町村(各々

1ヶ所を予定)へのヒアリングとアンケート調査を通じて、東紀州地域の生涯学習推進の現状を把握すると共に、そこから導かれる課題を県が今後生涯学習を進めるに際しての視座として提示する。

##### ◎ 同和問題研究プロジェクト

「三重県同和問題関係資料目録」

##### \*研究概要\*

同和問題研究プロジェクトにおいては、当面3年間の予定で、三重県同和問題資料文献目録の作成、および目録のデータベース化に取り組む。資料・文献は、同和対策特別措置法の施行を境に〈歴史編〉と〈現状編〉に分け、並行して収集・整理作業を進める。歴史編では、県内各機関、各

家所蔵資料を含む未刊行原史資料、既刊行史資料、研究文献、新聞雑誌記事等に分けてリストの作成、資料の収集を進める。現状編では、地研原所蔵資料、三重県庁・人材啓発センター所蔵資料の照会・整理とデータベース化を進めるとともに、県内市町村へのアンケートの実施を検討する。今年度は、前年度に引続き・データベース様式の検討と地研現蔵資料のデータベース化、および地研所蔵目録の発行を行う。

## Ⅱ 個人研究

### ◎ 雨宮 照雄

「三重県行財政分析」

\*研究概要\*

今年度の研究計画

- (1)第1次石油危機後の三重県行財政の特徴と推移を分析する。財政分析に重点をおくが、総合計画とその実施の関連にも配慮する。「低成長下の三重県行財政」(仮題)として論文にまとめる。
- (2)上記課題との関連で、三重県および県下市町村を対象に計画行政と予算制度の関連について、アンケート調査を行う。計画行政の実効性確保、事業目的別予算などが調査対象である。

### ◎ 柴橋 正昭

「非営利団体の財務報告の目的」

\*研究概要\*

現代資本主義においては、非営利団体が多種多様な形態で存在するため、その利害関係者も多様となり、非営利団体の財務報告が情報公開の上で果たすべき役割は、極めて重要なものとなりつつある。このため、財務報告の有用性を保障するため、会計情報が持つべき特質が財務報告の目的との関係から問い直されつつある。このため、非営利団体の財務報告の目的および会計情報の特質が営利企業のそれらといかなる類似性・相違性を持つものであるのか、また背後にある会計観にはいかなる相違があるのかということを中心に研究を進めていきたい。

### ◎ 正田 敬志

- (1)「水、土地利用をめぐる環境問題の総合的調査研究－長良川河口堰問題を中心に」
  - (2)「宅地開発で変わる津市の地域社会(Ⅱ)－空洞化する市民中心住宅街の調査研究」
- \*研究概要\*

- (1) 1993年度 基礎的な文献・資料の収集。基本的な関係者へのヒアリングおよび現地調査の実施。中間報告書の作成。

1994年度 一応の区切りをつけて、報告書をまとめる予定。

- (2) 宅地開発で変わる津市の地域社会(Ⅰ)－1992年度－を引き継ぐもので、昨年は郊外型団地開発を梃子としたドーナツ化の外側を探究した。今年度は、ドーナツの内側の市内中心住宅街の調査研究を行い、最低限、中間報告書をまとめたい。

### ◎ 岩瀬 充自

「三重県における同和地区高齢者の実態」

\*研究概要\*

現在高齢者健康福祉計画を各都道府県、各市町村で作成中であるが、それに合わせて、同和地区の高齢者の実態調査を進めている。今年度は、アンケート調査とヒアリング調査を通して、同和問題の矛盾の焦点でもある高齢者の実態の問題点を明らかにしたい。ただし、アンケート調査は、三重県から資料をもらう予定になっているので、ヒアリング調査を中心に実態踏査を行う。

### ◎ 森岡 洋

「三重県の産業連関分析」

\*研究概要\*

1年目は産業連関表の理論の研究およびコンピュータ・プログラミングの研究を行う。2年目にこれらの研究を三重県の地域経済の分析に応用する。

### ◎ 岡本 祐次

「三重県における女子労働の現状と課題」

\*研究概要\*

昭和61年1月に男女雇用機会均等法の成立をみて以来、職場における男女の均等雇用実現に向け、いろいろの立場から、様々な努力がなされてきている。また、それを保管すべく、育児休業の導入慣行の実情を認識し、均等雇用の阻害要因は何かを明らかにし、諸対策を講じてみたい。

## Ⅲ 奨励研究員

### ◎ 尾崎 正利

「三重県における外国人労働者の就労実態と労働法適用問題について」

\*研究概要\*

本年度は、就労実態調査を完了させる予定。特に日系人労働者の県内産業間の移動状況

を把握したい。成果は研究ノートの形で公表する（6年1月～3月中）予定。資料情報収集は今年度県に設置予定の協議機関を通じて行う予定。6月30日開催の労働省による外国人雇用月間において講演予定。

## 〔受入図書一覧〕

平成5年2月以降に受入れた図書は次のとおりです。

改訂 LOTUS 1-2-3〔R23J〕 大和喜一  
女性の社会参加と課題 再就職の現状と課題

総合研究開発機構

ニュー人事シリーズ 休日・休暇制度事例集

日本経営者団体連盟広報部

文部省関係法人名鑑 平成4年度版 官庁通信社  
NHKブックス 新・現代女性の意識と生活

神田道子・木村敬子・野口真代

小・中学校を巡る教育行政の現状と課題

総務庁行政監察局

子どもの性の情景－現場からのレポート 261態－

武川行男

新・生涯教育図書 101選

森 隆夫

構造転換期の地域経済と国際化

上原信博

現代の地方財政

和田八東・野呂昭郎

観光の経済分析

小沢健市

戦後地方工業の展開

伊東維年

都市高齢社会と地域福祉

金子 勇

地方財政入門

中西啓之

老いの青い鳥を求めて

高齢化社会をよくする女性の会

21世紀への社会教育

中嶋明勲・星 永俊

学び働く女の時代

富士谷あつ子・上杉孝賢

平成4年度 中小企業における女性管理職者等の  
登用の実態と問題点 中小企業研究所

平成4年度 アジア諸国の技術水準と今後の動向  
(シンガポール) "

平成4年度 中小サービス業の成長分野と経営戦  
略－温泉旅館 "

平成4年度 ロードサイドショップの展開と地域  
小売商業の発展に関する研究 "

平成4年度 中小企業におけるシルバー人材の活  
用方法に関する研究 "

平成4年度 中小卸売業の取引関係の現状と課題  
"

平成4年度 中小企業の技術構造の変化  
"

日本経済の現況 平成5年版 経済企画庁調査局  
21世紀への施策要覧 93年度版 月間同友社

平成4年度 学校基本調査報告書(初等中等教育  
機関・専修学校・各種学校) 文部省

大蔵要覧 平成5年版 大蔵要覧出版社  
平成4年度 中小企業の創造的経営のあり方に関  
する研究 中小企業研究所

平成4年度 中小企業における快適企業のあり方  
に関する研究 "

平成4年度 中小企業の経営管理における経営計  
画の機能とその課題 "

繊維ビジネスの未来 田中 進  
地域振興と森林の利活用

林野庁内森林利活用研究会

地方債と地方資金

地方資金研究会

エンジニアリング産業 若林敬明・高中日出男  
堺綴通

角山幸洋

国土計画の思想

本間義人

地場産業・産地の新時代対応

小原久治

開発と環境

飯島 正

現代生涯学習全習1 生涯学習の基盤整備

岡本包治

【お詫びと訂正】1993年初頭に発行された本紙  
3号に号数の誤りがありました。

以下のように訂正するとともに、編纂人、発行  
人共々、これまで以上に編纂・校正に細心の注  
意を払っていく決意を表明し、深くお詫び申し  
上げます。

1993年1月発行第26号(巻頭論文「自主研究体  
制の確立に向けて」ほか)を30号に

1993年2月発行第27号(「設立10周年を迎える  
地研の目指すべき方向」ほか)を31号に

1993年3月発行第28号(巻頭論文「経営者が問  
われる財務を見る目」ほか)を32号に

## 編集後記

今年度より、「地域問題研究交流会」を年  
四回開催することになり、しばらく集力を  
欠いていた本研究室も再活性化しつつある。  
10周年を迎えて、40号を今年度末までに出し  
ていきたいものだ。(M)

あたたかに 枯木のかたへ 通り越す 楳邨